議案受領（予備審査）

十一月二十六日衆議院から次の議案が送付された。

障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律案（馳浩外四名提出）（衆第六号）

肝炎対策基本法案（厚生労働委員長提出）（衆第七号）

国会議員の歳費、旅費及び手当等に関する法律の一部を改正する法律案（議院運営委員長提出）（衆第八号）

国会議員の秘書の給与等に関する法律等の一部を改正する法律案（議院運営委員長提出）（衆第九号）

国会職員の育児休業等に関する法律の一部を改正する法律案（議院運営委員長提出）（衆第一〇号）

議案付託

十一月二十六日議長は、次の衆議院提出案を委員会に付託した。

肝炎対策基本法案（衆第七号）

厚生労働委員会に付託

国会議員の歳費、旅費及び手当等に関する法律の一部を改正する法律案（衆第八号）

国会職員の育児休業等に関する法律の一部を改正する法律案（衆第一〇号）

国会議員の秘書の給与等に関する法律等の一部を改正する法律案（衆第九号）

議院運営委員会に付託

また、同日議長は、衆議院送付の次の内閣提出案を委員会に付託した。

一般職の職員の給与に関する法律等の一部を改正する法律案（閣法第一号）

特別職の職員の給与に関する法律等の一部を改正する法律案（閣法第二号）

国家公務員の育児休業等に関する法律の一部を改正する法律案（閣法第三号）

総務委員会に付託

裁判官の報酬等に関する法律等の一部を改正する法律案（閣法第四号）

検察官の俸給等に関する法律等の一部を改正する法律案（閣法第五号）

裁判官の育児休業に関する法律の一部を改正する法律案（閣法第六号）

法務委員会に付託

万国郵便連合憲章の第八追加議定書、万国郵便連合一般規則の第一追加議定書及び万国郵便条約の締結について承認を求めるの件（閣条第一号）

郵便送金業務に関する約定の締結について承認を求めるの件（閣条第二号）

南東大西洋における漁業資源の保存及び管理に関する条約の締結について承認を求めるの件（閣条第三号）

防衛省の職員の給与等に関する法律等の一部を改正する法律案（閣法第九号）

外交防衛委員会に付託

新型インフルエンザ予防接種による健康被害の救済等に関する特別措置法案（閣法第七号）

厚生労働委員会に付託

議案付託（予備審査）

十一月二十六日議長は、次の衆議院送付案を委員会に付託した。

肝炎対策基本法案（厚生労働委員長提出）（衆第七号）

厚生労働委員会に付託

国会議員の歳費、旅費及び手当等に関する法律の一部を改正する法律案（議院運営委員長提出）（衆第八号）

国会議員の秘書の給与等に関する法律等の一部を改正する法律案（議院運営委員長提出）（衆第九号）

国会職員の育児休業等に関する法律の一部を改正する法律案（議院運営委員長提出）（衆第一〇号）

議院運営委員会に付託

議案送付（予備審査）

十一月二十六日議長は、次の議員提出案を衆議院に送付した。

会計検査院法及び予算執行職員等の責任に関する法律の一部を改正する法律案（林芳正外七名発議）

国家公務員等が不正に資金を保管するために虚偽の請求書の提出を要求する行為等の処罰に関する法律案（林芳正外七名発議）

議案撤回通知書受領

十一月二十六日衆議院から、次の議案は提出者が撤回した旨の通知書を受領した。

肝炎対策基本法案（三崎一郎外八名提出）

質問主意書提出

十一月二十六日議員から次の質問主意書が提出された。

中国による東シナ海ガス田開発に関する再質問主意書（山谷えり子提出）（第六〇号）

防衛上の重要拠点における外国資本進出に関する再質問主意書（山谷えり子提出）（第六一号）

自衛隊基地・駐屯地等におけるゆうちょ銀行現金自動預払機撤去に関する質問主意書（佐藤正久提出）（第六二号）

行政刷新会議に設置されたワーキンググループと評価者等に関する質問主意書（草川昭三提出）（第六三号）

行政刷新会議に設置されたワーキンググループの評価者と議員の兼職禁止等に関する質問主意書（草川昭三提出）（第六四号）

事業仕分けの評価者の適格性に関する質問主意書（草川昭三提出）（第六五号）

行政刷新会議に設置されたワーキンググループが行う事業仕分けに各省庁が参加する法的根拠等に関する質問主意書（草川昭三提出）（第六六号）

産業技術総合研究所のポスドク研究者の公務員宿舎への入居に関する質問主意書（紙智子提出）（第六七号）

皇室事項

行幸啓

天皇皇后両陛下は、十一月二十六日午前十時四分御出門、平林寺を御訪問のため、埼玉県新座市へ行幸啓、午後二時二十四分還幸啓になった。

官庁報告

労　働

争議行為の通知の公表について

労働関係調整法（昭和21年法律第25号）第37条第1項及び労働関係調整法施行令（昭和21年勅令第478号）第10条の4第1項の規定に基づき、長崎私交通労働組合から、定年延長等の要求に関して、平成21年12月1日以降、平成21年12月1日以降、同組合の組合員が従事する長崎自動車株式会社の全職場（愛知県、京都府、大阪府、兵庫県、長崎県及び大分県）において、争議行為を行う旨の通知があったので、同条第4項の規定により公表する。

平成21年11月30日

厚生労働大臣　長妻　昭

労働関係調整法（昭和21年法律第25号）第37条第1項及び労働関係調整法施行令（昭和21年勅令第478号）第10条の4第1項の規定に基づき、国鉄西日本動力車労働組合から、安全基本計画の見直し等の要求に関して、平成21年12月1日以降、同組合の組合員が従事する西日本旅客鉄道株式会社の全職場（大阪府及び広島県）において、争議行為を行う旨の通知があったので、同条第4項の規定に基づき公表する。

平成21年11月30日

厚生労働大臣　長妻　昭

最低賃金の改正決定に関する公示

岩手労働局最低賃金公示第2号

最低賃金法（昭和34年法律第137号）第15条第2項の規定に基づき、岩手県鉄鋼業、金属線製品、その他の金属製品製造業最低賃金（平成20年岩手労働局最低賃金公示第2号）の一部を次のように改正する決定をしたので、同法第19条第1項の規定により公示する。

平成21年11月30日

岩手労働局長　山嵜　眞司

第4号中「1時間701円」を「1時間704円」に改める。

岩手労働局最低賃金公示第3号

最低賃金法（昭和34年法律第137号）第15条第2項の規定に基づき、岩手県電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業最低賃金（平成20年岩手労働局最低賃金公示第3号）の一部を次のように改正する決定をしたので、同法第19条第1項の規定により公示する。

平成21年11月30日

岩手労働局長　山嵜　眞司

第4号中「1時間685円」を「1時間688円」に改める。

岩手労働局最低賃金公示第4号

最低賃金法（昭和34年法律第137号）第15条第2項の規定に基づき、岩手県光学機械器具・レンズ、時計・同部分品製造業最低賃金（平成20年岩手労働局最低賃金公示第4号）の一部を次のように改正する決定をしたので、同法第19条第1項の規定により公示する。

平成21年11月30日

岩手労働局長　山嵜　眞司

第4号中「1時間688円」を「1時間692円」に改める。